



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西 正哲

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	63,379	0.5	4,408	24.0	4,257	20.2	3,875	18.5
30年3月期第2四半期	63,064	0.8	5,797	7.6	5,334	29.1	4,752	32.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,038百万円 (34.1%) 30年3月期第2四半期 4,613百万円 (41.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	63.76	39.13
30年3月期第2四半期	78.96	50.81

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	202,649	43,358	19.7
30年3月期	201,447	40,729	18.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 39,877百万円 30年3月期 37,165百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,500	2.4	10,500	9.9	9,000	9.8	6,500	19.6	107.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

除外 2 社 (社名)

尤尼吉可高分子科技(中国)有限公司、ユニチカ成羽株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	57,752,343 株	30年3月期	57,752,343 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	93,159 株	30年3月期	91,653 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	57,659,748 株	30年3月期2Q	57,670,331 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移する中、自然災害等による影響はあるものの、個人消費は緩やかな持ち直しの兆しが見られ、景気回復の動きが継続しています。海外では、堅調な米国経済の下支えもあり、世界経済は底堅い状況が見られましたが、一方で米国の保護主義的な通商政策や中東情勢などのリスク、原燃料価格の上昇など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「“G” round 20 ~ to The Next Stage (ジーラウンド・トゥエンティ ~ トゥザネクストステージ)」に掲げる3つの“G”(Growth、Global、Governance)の実現に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63,379百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は4,408百万円(同24.0%減)、経常利益は4,257百万円(同20.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,875百万円(同18.5%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、国内向けでは、猛暑による夏物商品用途の需要が伸長したほか、コンビニエンスストア向け商品の採用アイテムの拡大などの需要増にも牽引され、販売は好調に推移しました。バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」など高付加価値品の販売は国内外で順調に拡大しました。工業分野は、好調な半導体市況に支えられ、電気・電子機器分野は堅調に推移し、シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売は好調でした。この結果、事業全体で増収となりましたが、原燃料価格高騰等の影響を受け、減益となりました。

樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や自動車用途での旺盛な需要を受け、販売は引き続き順調でした。太陽電池用途では、熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」は、前期に引き続き順調に推移し、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、堅調に推移しましたが後半は需要減少の影響を受けました。この結果、事業全体で増収となりましたが、原燃料価格高騰等の影響を受け、減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、生活資材用途が前期に続き好調を維持し、その他の用途も概ね堅調に推移しました。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO., LTD. (タスコ)は、新機台製品のスペックインを順次進めており、既存製品では土木用途、カーペット用途などの販売が堅調でした。コットンспанレースは、スキンケア用品等の生活資材用途が引き続き好調に推移しました。この結果、事業全体で増収となりましたが、原燃料価格高騰等の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は31,087百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益は4,037百万円(同13.9%減)となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、不燃シートなどの建築用途の販売が好調でしたが、環境関連用途は低調でした。電子材料分野のICクロスは、情報端末機器用途等での需要が堅調で、超薄物タイプなどの高付加価値品の販売が伸長しました。

ガラスビーズ事業では、自動車部品用途、電子部品用途及び路面標示用途は堅調に推移しましたが、反射材用途は輸出が減少し低調でした。また、原燃料価格高騰等の影響を受け、収益は減少しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途やVOC除去用途が引き続き好調に推移しましたが、工業用フィルター用途での需要は減少しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は6,286百万円(同2.2%増)、営業利益は625百万円(同1.9%減)となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、短繊維は、生活資材用途で低調でしたが、複合繊維などの高付加価値品の販売は堅調に推移しました。ポリエステル高強力糸は、土木建築用途などが堅調で販売は増加しました。しかし、原燃料価格等の高騰の影響を大きく受け、収益は減少しました。

衣料繊維事業では、主軸となるユニフォーム分野のワーキング用途、高機能素材の原糸販売は好調を維持しましたが、スポーツ分野やレディス分野は、生地販売等が低調に推移しました。また、海外向けデニム生地の販売が減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は25,219百万円(同5.2%減)、営業損失は24百万円(前年同四半期は644百万円の利益)となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は785百万円（前年同四半期比59.7%減）、営業損失は203百万円（前年同四半期は185百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加し、202,649百万円となりました。これは、主として有形固定資産が増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,425百万円減少し、159,291百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,628百万円増加し、43,358百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費などの非資金項目を加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、5,825百万円の資金の増加（前年同四半期比57.9%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う支出などにより、3,219百万円の資金の減少（前年同四半期は1,564百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、1,859百万円の資金の減少（前年同四半期は15,652百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,563百万円増加し、26,861百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の実績や、高分子事業、繊維事業を中心として、原燃料価格の高止まり等の影響が継続することが見込まれることを考慮し、平成30年5月11日に発表した通期の連結業績予想を下記のとおり修正します。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 131,500	百万円 11,500	百万円 10,000	百万円 7,000	円 銭 114.50
今回修正予想 (B)	131,500	10,500	9,000	6,500	107.15
増減額 (B - A)	—	△1,000	△1,000	△500	—
増減率 (%)	—	△8.7	△10.0	△7.1	—
(ご参考) 前期連結実績 (平成30年3月期)	128,388	11,658	9,972	8,081	133.25

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,395	27,244
受取手形及び売掛金	36,552	34,448
たな卸資産	27,202	29,282
その他	2,899	2,390
貸倒引当金	△84	△64
流動資産合計	92,965	93,300
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	23,081	22,935
土地	65,071	65,068
その他(純額)	13,502	14,652
有形固定資産合計	101,654	102,657
無形固定資産		
その他	2,139	2,018
無形固定資産合計	2,139	2,018
投資その他の資産		
その他	4,707	4,712
貸倒引当金	△20	△38
投資その他の資産合計	4,686	4,674
固定資産合計	108,481	109,349
資産合計	201,447	202,649

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,968	18,663
短期借入金	2,450	2,430
1年内返済予定の長期借入金	2,720	2,704
未払法人税等	676	655
賞与引当金	1,576	1,644
製品改修引当金	704	355
事業構造改善引当金	20	—
その他	8,567	8,916
流動負債合計	35,685	35,371
固定負債		
長期借入金	100,081	98,780
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	12,218	12,619
その他	12,727	12,516
固定負債合計	125,031	123,920
負債合計	160,717	159,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	16,451	16,487
利益剰余金	19,201	22,680
自己株式	△55	△56
株主資本合計	35,698	39,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491	507
繰延ヘッジ損益	△2	△13
土地再評価差額金	6,415	6,415
為替換算調整勘定	△2,793	△3,778
退職給付に係る調整累計額	△2,644	△2,465
その他の包括利益累計額合計	1,467	665
非支配株主持分	3,564	3,480
純資産合計	40,729	43,358
負債純資産合計	201,447	202,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	63,064	63,379
売上原価	47,316	48,394
売上総利益	15,747	14,984
販売費及び一般管理費	9,949	10,576
営業利益	5,797	4,408
営業外収益		
受取利息	45	28
受取配当金	47	46
為替差益	115	374
持分法による投資利益	—	15
受取賃貸料	69	68
その他	329	184
営業外収益合計	607	717
営業外費用		
支払利息	706	618
持分法による投資損失	7	—
その他	357	250
営業外費用合計	1,070	868
経常利益	5,334	4,257
特別利益		
固定資産売却益	415	—
関係会社清算益	—	398
特別利益合計	415	398
特別損失		
固定資産処分損	196	254
事業構造改善費用	50	—
その他	1	—
特別損失合計	248	254
税金等調整前四半期純利益	5,502	4,402
法人税、住民税及び事業税	574	520
法人税等調整額	176	2
法人税等合計	751	523
四半期純利益	4,750	3,878
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,752	3,875

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	4,750	3,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	15
繰延ヘッジ損益	△4	△13
為替換算調整勘定	△386	△1,020
退職給付に係る調整額	171	178
その他の包括利益合計	△136	△839
四半期包括利益	4,613	3,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,671	3,074
非支配株主に係る四半期包括利益	△57	△35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,502	4,402
減価償却費	2,327	2,390
関係会社清算損益(△は益)	—	△398
事業構造改善費用	50	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	572	588
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△111	△20
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△469	△349
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△94	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	22	68
支払利息	706	618
固定資産処分損益(△は益)	196	254
固定資産売却損益(△は益)	△415	—
売上債権の増減額(△は増加)	△812	2,008
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,340	△2,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△858	△233
その他	△202	△219
小計	5,070	6,942
利息及び配当金の受取額	92	74
利息の支払額	△703	△608
法人税等の支払額	△770	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,688	5,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△43	△158
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	126	—
有形固定資産の取得による支出	△1,914	△2,886
有形固定資産の売却による収入	572	10
その他	△300	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564	△3,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△902	△19
長期借入れによる収入	45	100
長期借入金の返済による支出	△1,744	△1,414
自己株式(種類株式)の取得による支出	△11,949	—
配当金の支払額	△997	△397
その他	△103	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,652	△1,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,592	691
現金及び現金同等物の期首残高	36,890	26,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,297	26,861

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,357	6,150	26,607	61,116	1,948	63,064	—	63,064
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,693	459	412	5,565	596	6,162	△6,162	—
計	33,051	6,610	27,020	66,681	2,544	69,226	△6,162	63,064
セグメント利益又は損失 (△)	4,688	638	644	5,970	△185	5,785	12	5,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,087	6,286	25,219	62,593	785	63,379	—	63,379
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,536	445	264	5,245	607	5,853	△5,853	—
計	35,623	6,732	25,483	67,839	1,393	69,232	△5,853	63,379
セグメント利益又は損失 (△)	4,037	625	△24	4,638	△203	4,435	△27	4,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種プラントの設計施工及び整備保全等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(B種種類株式の一部取得及び消却)

当社は、平成30年11月8日の取締役会において、当社発行のB種種類株式のうち一部(払込金額32億円相当分)につき、当社定款第13条の3第6項(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づき金銭を対価として取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

(1) 取得の理由

当社は、平成30年3月期決算の実績を踏まえるとともに当事業年度の業績進捗等を勘案し、現状の純資産及び現預金をもとに可能な限り早期にB種種類株式の償還を開始することが適切であると判断し、B種種類株式の一部について取得、消却することといたしました。これらの対応は、B種種類株式に係る今後の配当負担、普通株式の希薄化及び当社が企図しない時期の多額の金銭支出など、当社の中長期の財務的課題の解消に向けた措置となります。

(2) B種種類株式の取得の内容

- ①取得する株式の種類 B種種類株式
- ②取得の相手方(株主) 株式会社みずほ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社
- ③取得する株式の総数 3,200株

(注) 上記の取得する株式の総数のうち、各株主からの取得株式数は、定款の定めにより、按分比例の方法で算出されます。そのため、株式会社みずほ銀行から2,020株を、三菱UFJ信託銀行株式会社から1,180株を、それぞれ取得することとしております。

- ④株式の取得価額 1株につき1,021,723.7円

(注) 上記の株式の取得価額は、B種種類株式1株当たりの払込金額相当額(1,000,000円)に、日割未払優先配当金額(21,723.7円)を加算し算出した額です。

- ⑤株式の取得価額の総額 3,269,515,840円
- ⑥取得日 平成31年2月28日

(3) B種種類株式の消却の内容

- ①消却する株式の種類 B種種類株式
- ②消却する株式の総数 3,200株
- ③消却の効力発生日 平成31年2月28日

なお、B種種類株式の消却については、上記(2)によりB種種類株式を当社が取得することを条件とします。

3. 補足資料

①業績及び31年3月期業績予想(連結)

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
連結	29/3	年間	126,219	12,538	10,483	7,389
		第2Q	63,064	5,797	5,334	4,752
	30/3	年間	128,388	11,658	9,972	8,081
		第2Q	63,379	4,408	4,257	3,875
	31/3	年間(予想)	131,500	10,500	9,000	6,500
		第2Q	314	△1,389	△1,077	△876
前年比較	年間	3,111	△1,158	△972	△1,581	

②セグメント情報(連結)

(百万円)

			高分子	機能材	繊維	その他	調整額	連結
前年実績	29/9 (実績)	外部売上高	28,357	6,150	26,607	1,948	—	63,064
		構成比(%)	45.0	9.8	42.2	3.1	—	100.0
		営業利益	4,688	638	644	△185	12	5,797
		構成比(%)	80.9	11.0	11.1	△3.2	0.2	100.0
当期実績	30/9 (実績)	外部売上高	31,087	6,286	25,219	785	—	63,379
		構成比(%)	49.0	9.9	39.8	1.2	—	100.0
		営業利益	4,037	625	△24	△203	△27	4,408
		構成比(%)	91.6	14.2	△0.5	△4.6	△0.6	100.0
前年同期比較		外部売上高	2,729	136	△1,388	△1,162	—	314
		増減率(%)	9.6	2.2	△5.2	△59.7	—	0.5
		営業利益	△650	△12	△669	△17	△39	△1,389
		増減率(%)	△13.9	△1.9	—	—	—	△24.0

③設備投資実施額・減価償却費(有形固定資産)・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数(連結)

(百万円、人)

		設備投資 実施額	減価 償却費	研究 開発費	有利子 負債(期末)	金融 収支	正従業員数 (人)
29/3	年間	4,825	4,292	3,142	109,327	△1,826	3,671
29/9	第2Q	2,211	2,164	1,709	106,668	△613	3,693
30/3	年間	4,129	4,448	3,274	105,252	△1,182	3,677
30/9	第2Q	3,296	2,113	1,752	103,915	△543	3,734

④キャッシュ・フロー(連結)

(百万円)

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
29/3	年間	18,111	△4,158	△19,089	36,890
29/9	第2Q	3,688	△1,564	△15,652	23,297
30/3	年間	9,739	△3,231	△17,207	26,169
30/9	第2Q	5,825	△3,219	△1,859	26,861